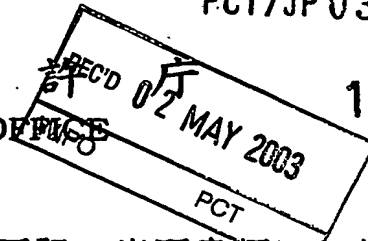


日 本 国 特 許
JAPAN PATENT OFFICE

PCT/JP 03/04719

14.04.03



別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出 願 年 月 日

Date of Application: 2002年 4月19日

出 願 番 号

Application Number: 特願2002-118411

[ST.10/C]:

[JP2002-118411]

出 願 人

Applicant(s): オムロン株式会社

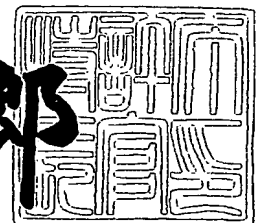
PRIORITY
DOCUMENT

SUBMITTED OR TRANSMITTED IN
COMPLIANCE WITH RULE 17.1(a) OR (b)

2003年 3月18日

特 許 庁 長 官
Commissioner,
Japan Patent Office

太田信一郎



出証番号 出証特2003-3017899

【書類名】 特許願

【整理番号】 61437

【提出日】 平成14年 4月19日

【あて先】 特許庁長官 及川 耕造 殿

【国際特許分類】 G06F 17/60

【発明の名称】 セキュリティサービス管理システム、セキュリティサービス管理端末、セキュリティサービス管理方法、セキュリティサービス管理プログラムならびにそれを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体

【請求項の数】 15

【発明者】

【住所又は居所】 京都府京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町 8 0 1
番地 オムロン株式会社内

【氏名】 金山 憲司

【発明者】

【住所又は居所】 京都府京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町 8 0 1
番地 オムロン株式会社内

【氏名】 鈴木 俊宏

【特許出願人】

【識別番号】 000002945

【氏名又は名称】 オムロン株式会社

【代理人】

【識別番号】 100080034

【弁理士】

【氏名又は名称】 原 謙三

【電話番号】 06-6351-4384

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 003229

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 0101830

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 セキュリティサービス管理システム、セキュリティサービス管理端末、セキュリティサービス管理方法、セキュリティサービス管理プログラム
ならびにそれを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体

【特許請求の範囲】

【請求項1】

センサから検知信号を取得してモニタ装置へ送信するセンサ制御処理と、
上記センサの稼働履歴を記録する履歴記録処理と、
上記稼働履歴に基づいて料金を算出する料金算出処理と、を含むことを特徴とするセキュリティサービス管理方法。

【請求項2】

上記センサの稼働計画を設定する稼働計画設定処理をさらに含み、
上記センサ制御処理において、上記稼働計画に従ってセンサを稼働させることを特徴とする請求項1に記載のセキュリティサービス管理方法。

【請求項3】

上記稼働計画に基づき見積料金を算出して提示する料金見積処理を含むことを特徴とする請求項2に記載のセキュリティサービス管理方法。

【請求項4】

上記料金算出処理において算出した料金を、料金徴収装置により徴収する料金徴収処理を含むことを特徴とする請求項1から3のいずれか1項に記載のセキュリティサービス管理方法。

【請求項5】

セキュリティサービス管理端末およびセンタ装置を備えたセキュリティサービス管理システムであって、

上記セキュリティサービス管理端末は、

センサから取得した検知信号をモニタ装置へ送信するセンサ制御手段と、

上記センサの稼働履歴を記録する履歴記録手段と、

上記稼働履歴を上記センタ装置へ送信する履歴報告手段とを具備し、

上記センタ装置は、上記セキュリティサービス管理端末より受信した上記セン

サの稼働履歴に基づいて料金を算出する料金算出手段を具備することを特徴とするセキュリティサービス管理システム。

【請求項 6】

上記セキュリティサービス管理端末は、

上記センサの稼働計画を設定する稼働計画設定手段をさらに具備し、かつ、

上記センサ制御手段が上記稼働計画に従ってセンサを稼働させるものであることを特徴とする請求項 5 に記載のセキュリティサービス管理システム。

【請求項 7】

上記セキュリティサービス管理端末は、

上記稼働計画に基づく見積料金を算出して提示する料金見積手段をさらに具備することを特徴とする請求項 6 に記載のセキュリティサービス管理システム。

【請求項 8】

料金徴収装置を備え、

上記料金算出手段が算出した料金を上記料金徴収装置により徴収する料金徴収手段を具備することを特徴とする請求項 5 から 7 のいずれか 1 項に記載のセキュリティサービス管理システム。

【請求項 9】

センサから取得した検知信号をモニタ装置へ送信するセンサ制御手段と、

上記センサの稼働履歴を記録する履歴記録手段と、

上記履歴記録手段によって記録された稼働履歴を、当該稼働履歴に基づいて料金を算出する料金算出手段を備えたセンタ装置へ送信する履歴報告手段と、を具備することを特徴とするセキュリティサービス管理端末。

【請求項 10】

センサから取得した検知信号をモニタ装置へ送信するセンサ制御手段と、

上記センサの稼働履歴を記録する履歴記録手段と、

上記稼働履歴に基づいて料金を算出する料金算出手段と、

料金徴収装置とを具備するとともに、

上記料金算出手段が算出した料金を上記料金徴収装置により徴収する料金徴収手段を具備することを特徴とするセキュリティサービス管理端末。

【請求項 1 1】

上記センサの稼働計画を設定する稼働計画設定手段をさらに具備し、

上記センサ制御手段が上記稼働計画に従ってセンサを稼働させるものであることを特徴とする請求項 9 または 1 0 に記載のセキュリティサービス管理端末。

【請求項 1 2】

上記稼働計画に基づく見積料金を算出して提示する料金見積手段を具備することを特徴とする請求項 1 1 に記載のセキュリティサービス管理端末。

【請求項 1 3】

請求項 5 から 8 のいずれか 1 項に記載のセキュリティサービス管理システムを動作させるセキュリティサービス管理プログラムであって、コンピュータを上記の各手段として機能させるためのセキュリティサービス管理プログラム。

【請求項 1 4】

請求項 9 から 1 2 のいずれか 1 項に記載のセキュリティサービス管理端末を動作させるセキュリティサービス管理プログラムであって、コンピュータを上記の各手段として機能させるためのセキュリティサービス管理プログラム。

【請求項 1 5】

請求項 1 3 または 1 4 に記載のセキュリティサービス管理プログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

【発明の詳細な説明】

【0 0 0 1】

【発明の属する技術分野】

本発明は、ホームセキュリティ等のセキュリティサービスを提供するセキュリティサービス管理システム、セキュリティサービス管理端末、セキュリティサービス管理方法、セキュリティサービス管理プログラムならびにそれを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体に関するものである。

【0 0 0 2】

【従来の技術】

従来、一戸建て家屋やマンションあるいは小規模店舗を対象にしたホームセキュリティサービスがある。従来のホームセキュリティサービスでは、監視対象場

所に監視カメラや侵入検知センサ等のセンサを配置し、異常な検知信号を検知すると、警備員を派遣する。そして、これらのサービスを受ける警備モードと、ユーザが家にいる時の非警備モードとを、ユーザが切り換えることができるように、センサをON/OFFできるようにしている。なお、料金体系は月単位の定額制であり、非警備モードの時間が長くても料金は変わらないのが通常である。

【0003】

しかし、現在のところホームセキュリティサービスは普及が進んでいない。その一因としては、これまでのセキュリティサービスは企業等を対象にしたものが大多数を占めており、企業向けのセキュリティサービスと同じ態勢でホームセキュリティサービスを提供しようとしてきたことにあると推測される。具体的には、従来のホームセキュリティサービスは、契約期間が長く、装置が大がかりであるため料金も高く、そのうえ装置の設置にも時間を要していた。

【0004】

一方、核家族で子供が小さい間だけ、親が留守の間だけ、海外旅行中だけなどのように、「短期間だけホームセキュリティサービスを受けたい」というニーズは、今後増えてくるものと予測されている。そのため、これらニーズにこたえられる、ユーザが必要なときだけ、簡単に装置が取り付けられてすぐ利用できる、新しいホームセキュリティサービスの実現が望まれている。

【0005】

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、これまでのセキュリティサービスは、企業等を対象にしたものであったため、料金も長期間契約を前提にしており、短期間の利用でユーザが利用したサービスの分だけの料金を請求することができなかった。すなわち、従来のホームセキュリティシステムでは、従量制の課金体系によってホームセキュリティサービスを提供することができなかった。

【0006】

本発明は、上記の問題点を解決するためになされたもので、その目的は、ホームセキュリティ等のセキュリティサービスを、オンデマンドかつ従量課金体系により提供することができるセキュリティサービス管理システム、セキュリティサ

ービス管理端末、セキュリティサービス管理方法を提供することにある。また、本発明の目的には、上記セキュリティサービス管理システムを実現するセキュリティサービス管理プログラム、およびこれを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体を提供することにも含まれる。

【 0 0 0 7 】

【課題を解決するための手段】

上記の課題を解決するために、本発明のセキュリティサービス管理方法は、センサから検知信号を取得してモニタ装置へ送信するセンサ制御処理と、上記センサの稼働履歴を記録する履歴記録処理と、上記稼働履歴に基づいて料金を算出する料金算出処理と、を含むことを特徴としている。

【 0 0 0 8 】

上記の方法により、セキュリティサービスで使用したセンサの稼働履歴に基づいて、セキュリティサービスの料金を算出できる。よって、ユーザに対して、ユーザがセキュリティサービスを利用した分だけの料金を請求することが可能となる。ここで、料金算出のベースとなるセンサの稼働履歴としては、センサが実際に稼働した時間の情報や送信した画像の枚数の情報等を、単独であるいは組み合わせて利用できる。したがって、上記セキュリティサービス管理方法によれば、ホームセキュリティ等のセキュリティサービスを、従量課金体系により提供することが可能となる。

【 0 0 0 9 】

さらに、本発明のセキュリティサービス管理方法は、上記センサの稼働計画を設定する稼働計画設定処理をさらに含み、上記センサ制御処理において、上記稼働計画に従ってセンサを稼働させることを特徴としている。

【 0 0 1 0 】

上記の方法により、さらに、セキュリティサービスにおいて、ユーザがあらかじめ設定した稼働計画に従ってセンサを稼働させることができる。しかも、使用したセンサの稼働履歴に基づいて、ユーザがセキュリティサービスを利用した分だけの料金を請求できるため、離散的な警備スケジュールであっても完全な従量課金が可能である。したがって、上記セキュリティサービス管理方法によれば、

ホームセキュリティ等のセキュリティサービスを、オンデマンドかつ従量課金体系により提供することが可能となる。

【 0 0 1 1 】

さらに、本発明のセキュリティサービス管理方法は、上記稼働計画に基づき見積料金を算出して提示する料金見積処理を含むことを特徴としている。

【 0 0 1 2 】

上記の方法により、さらに、センサの稼働計画に基づき見積料金を提示できる。これにより、ユーザは、設定した稼働計画に従ってセキュリティサービスを受けた場合に請求される料金をあらかじめ確認した上で、稼働計画を確定することができる。

【 0 0 1 3 】

さらに、本発明のセキュリティサービス管理方法は、上記料金算出処理において算出した料金を、料金徴収装置により徴収する料金徴収処理を含むことを特徴としている。

【 0 0 1 4 】

上記の方法により、さらに、適当な料金徴収装置を利用して、プリペイドカード、電子マネー、現金、クレジットカード等によって料金を徴収できる。したがって、上記セキュリティサービス管理方法によれば、セキュリティサービスを提供する現場においても効率的に料金を徴収することが可能となる。

【 0 0 1 5 】

また、本発明のセキュリティサービス管理システムは、セキュリティサービス管理端末およびセンタ装置を備えたセキュリティサービス管理システムであって、上記セキュリティサービス管理端末は、センサから取得した検知信号をモニタ装置へ送信するセンサ制御手段と、上記センサの稼働履歴を記録する履歴記録手段と、上記稼働履歴を上記センタ装置へ送信する履歴報告手段とを具備し、上記センタ装置は、上記セキュリティサービス管理端末より受信した上記センサの稼働履歴に基づいて料金を算出する料金算出手段を具備することを特徴としている。

【 0 0 1 6 】

上記の構成により、セキュリティサービスで使用したセンサの稼働履歴に基づいて、セキュリティサービスの料金を算出できる。よって、ユーザに対して、ユーザがセキュリティサービスを利用した分だけの料金を請求することが可能となる。ここで、料金算出のベースとなるセンサの稼働履歴としては、センサが実際に稼働した時間の情報や送信した画像の枚数の情報等を、単独であるいは組み合わせて利用できる。したがって、上記セキュリティサービス管理システムによれば、ホームセキュリティ等のセキュリティサービスを、従量課金体系により提供することが可能となる。

【 0 0 1 7 】

さらに、本発明のセキュリティサービス管理システムは、上記セキュリティサービス管理端末は、上記センサの稼働計画を設定する稼働計画設定手段をさらに具備し、かつ、上記センサ制御手段が上記稼働計画に従ってセンサを稼働させるものであることを特徴としている。

【 0 0 1 8 】

上記の構成により、さらに、セキュリティサービスにおいて、ユーザがあらかじめ設定した稼働計画に従ってセンサを稼働させることができる。しかも、使用したセンサの稼働履歴に基づいて、ユーザがセキュリティサービスを利用した分だけの料金を請求できるため、離散的な警備スケジュールであっても完全な従量課金が可能である。したがって、上記セキュリティサービス管理システムによれば、ホームセキュリティ等のセキュリティサービスを、オンデマンドかつ従量課金体系により提供することが可能となる。

【 0 0 1 9 】

さらに、本発明のセキュリティサービス管理システムは、上記セキュリティサービス管理端末は、上記稼働計画に基づく見積料金を算出して提示する料金見積手段をさらに具備することを特徴としている。

【 0 0 2 0 】

上記の構成により、さらに、センサの稼働計画に基づき見積料金を提示できる。これにより、ユーザは、設定した稼働計画に従ってセキュリティサービスを受けた場合に請求される料金をあらかじめ確認した上で、稼働計画を確定すること

ができる。

【0021】

さらに、本発明のセキュリティサービス管理システムは、料金徴収装置を備え、上記料金算出手段が算出した料金を上記料金徴収装置により徴収する料金徴収手段を具備することを特徴としている。

【0022】

上記の構成により、さらに、適当な料金徴収装置を利用して、プリペイドカード、電子マネー、現金、クレジットカード等によって料金を徴収できる。したがって、上記セキュリティサービス管理システムによれば、セキュリティサービスを提供する現場においても効率的に料金を徴収することが可能となる。

【0023】

また、本発明のセキュリティサービス管理端末は、センサから取得した検知信号をモニタ装置へ送信するセンサ制御手段と、上記センサの稼働履歴を記録する履歴記録手段と、上記履歴記録手段によって記録された稼働履歴を、当該稼働履歴に基づいて料金を算出する料金算出手段を備えたセンタ装置へ送信する履歴報告手段と、を具備することを特徴としている。

【0024】

上記の構成により、セキュリティサービスで使用したセキュリティサービス管理端末に接続されたセンサの稼働履歴に基づき、センタ装置においてセキュリティサービスの料金を算出できる。よって、ユーザに対して、ユーザがセキュリティサービスを利用した分だけの料金を請求することが可能となる。ここで、料金算出のベースとなるセンサの稼働履歴としては、センサが実際に稼働した時間の情報や送信した画像の枚数の情報等を、単独であるいは組み合わせて利用できる。したがって、上記セキュリティサービス管理端末によれば、ホームセキュリティ等のセキュリティサービスを、従量課金体系により提供することが可能となる。

【0025】

さらに、本発明のセキュリティサービス管理端末は、センサから取得した検知信号をモニタ装置へ送信するセンサ制御手段と、上記センサの稼働履歴を記録す

る履歴記録手段と、上記稼働履歴に基づいて料金を算出する料金算出手段と、料金徴収装置とを具備するとともに、上記料金算出手段が算出した料金を上記料金徴収装置により徴収する料金徴収手段を具備することを特徴としている。

【 0 0 2 6 】

上記の構成により、さらに、適当な料金徴収装置を利用して、プリペイドカード、電子マネー、現金、クレジットカード等によって料金を徴収できる。したがって、上記セキュリティサービス管理端末によれば、センサからの検知信号の取得および送信の機能に加えて、料金の算出および徴収の機能を一装置に実現することが可能となる。その結果、セキュリティサービスを提供する現場において効率的に料金を徴収することが可能となる。

【 0 0 2 7 】

さらに、本発明のセキュリティサービス管理端末は、上記センサの稼働計画を設定する稼働計画設定手段をさらに具備し、上記センサ制御手段が上記稼働計画に従ってセンサを稼働させるものであることを特徴としている。

【 0 0 2 8 】

上記の構成により、さらに、セキュリティサービスにおいて、ユーザがあらかじめ設定した稼働計画に従ってセンサを稼働させることができる。しかも、使用したセンサの稼働履歴に基づいて、ユーザがセキュリティサービスを利用した分だけの料金を請求できるため、離散的な警備スケジュールであっても完全な従量課金が可能である。したがって、上記セキュリティサービス管理端末によれば、ホームセキュリティ等のセキュリティサービスを、オンデマンドかつ従量課金体系により提供することが可能となる。

【 0 0 2 9 】

さらに、本発明のセキュリティサービス管理端末は、上記稼働計画に基づく見積料金を算出して提示する料金見積手段を具備することを特徴としている。

【 0 0 3 0 】

上記の構成により、さらに、センサの稼働計画に基づき見積料金を提示できる。これにより、ユーザは、設定した稼働計画に従ってセキュリティサービスを受けた場合に請求される料金をあらかじめ確認した上で、稼働計画を確定すること

ができる。

【0031】

また、本発明のセキュリティサービス管理プログラムは、コンピュータを上記セキュリティサービス管理システムの各手段として機能させるコンピュータ・プログラムである。

【0032】

上記の構成により、コンピュータで上記セキュリティサービス管理システムの各手段を実現することによって、上記セキュリティサービス管理システムを実現することができる。したがって、上記したセキュリティサービス管理システムの効果である、ホームセキュリティ等のセキュリティサービスを、オンデマンドかつ従量課金体系により提供できるという効果を奏する。

【0033】

また、本発明のセキュリティサービス管理プログラムは、コンピュータを上記セキュリティサービス管理端末の各手段として機能させるコンピュータ・プログラムである。

【0034】

上記の構成により、コンピュータで上記セキュリティサービス管理端末の各手段を実現することによって、上記セキュリティサービス管理端末を実現することができる。したがって、上記したセキュリティサービス管理端末の効果である、ホームセキュリティ等のセキュリティサービスを、オンデマンドかつ従量課金体系により提供できるという効果を奏する。

【0035】

また、本発明のセキュリティサービス管理プログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体は、上記セキュリティサービス管理システムあるいは上記セキュリティサービス管理端末の各手段をコンピュータに実現させて、上記セキュリティサービス管理システムあるいは上記セキュリティサービス管理端末を動作させるセキュリティサービス管理プログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体である。

【0036】

上記の構成により、上記記録媒体から読み出されたセキュリティサービス管理プログラムによって、上記セキュリティサービス管理システムあるいは上記セキュリティサービス管理端末をコンピュータ上に実現することができる。

【 0 0 3 7 】

【発明の実施の形態】

本発明の一実施の形態について図 1 から図 1 3 に基づいて説明すれば、以下のとおりである。なお、図 1 は、センタ装置 5 で料金を算出し徴収する構成例であり、図 1 2 は、セキュリティサービス管理端末 1 0 で料金を算出し徴収する構成例である。

【 0 0 3 8 】

本実施の形態に係るセキュリティサービス管理システム 2（図 2）は、ユーザがサービスを受けたい時間帯やセンサの種類および数を随時設定でき、サービスを受けた時間分だけ課金されるホームセキュリティ等のセキュリティサービスを提供する。そのために、セキュリティサービス管理システム 2 では、利用履歴（稼働履歴テーブル T B L 5，端末情報テーブル T B L 2）を記録し、それに応じて料金を算出する。これにより、短期契約（例えば、一日から数日）でのセキュリティサービスの提供が実現できる。

【 0 0 3 9 】

例えば、図 3 に示すように、セキュリティサービス管理システム 2 は、実際にセキュリティ監視を実行した時間を積算して、これをベースに利用料金を算出する。次の数式（1）は、料金の計算式の一例である。なお、数式（1）の演算で使用する具体的な金額や係数等は、料金情報テーブル T B L 1（図 4）にあらかじめ設定されている。また、数式（1）は、係数等の追加により適宜変更可能である。以下、本実施の形態では、数式（1）に従って料金を算出する場合について説明するが、サービス形態により料金の算出式が適宜設定可能であることはいうまでもない。

【 0 0 4 0 】

【数 1】

料金

$$= \text{契約種別} \times \sum_{i=1}^n [\{\text{警備パターン別単価} + (\text{センサ単価} \times \text{センサ個数}) \\ + (\text{カメラ単価} \times \text{カメラ個数})\} \times \text{サービス利用時間} t_i] \dots (1)$$

【0041】

ここで、「警備パターン」とは、例えば、センサが検知した検知信号をユーザに送信するのみ（警備パターン1）、検知信号をユーザが確認後、ユーザの要求に応じて警備員を派遣する（警備パターン2）、警備会社が検知信号を確認し、異常の内容により必要であれば警備員を派遣する全面的な委託（警備パターン3）の別である。そして、「警備パターン別単価」とは、警備パターンごとにあらかじめ設定された単位時間あたりの料金である。

【0042】

また、「契約種別」とは、例えば、単一期間契約、複数期間契約、常時契約の別である。そして、数式（1）において、「契約種別」はあらかじめ設定された係数として演算される。なお、この係数は、すべての警備パターンに共通に設定されている。

【0043】

また、「センサ単価」および「カメラ単価」とは、あらかじめ設定されたセンサ／カメラの単位時間あたりの料金である。これらの単価は、すべての警備パターンに共通に設定しても、警備パターンごとに設定してもよい。また、「センサ個数」および「カメラ個数」とは、契約期間に含まれる警備期間 $t_1 \sim t_n$ の各警備期間ごとに使用されたセンサ／カメラの個数である。

【0044】

そして、図3に示すように、単一期間契約の場合、警備期間 t_n の前に機器を設置し、警備期間 t_n の後に機器を撤去する契約であり、警備モードがオンされた警備期間 t_n のみに課金する。また、複数期間契約の場合、警備期間 t_1 の前に機器を設置し、警備期間 t_2 の後に機器を撤去する契約であり、警備モードがオンされた警備期間 t_1 および t_2 のみに課金する。常時契約の場合、機器の撤去時

期を定めない契約であり、警備モードがオンされた警備期間 $t_1 \sim t_n$ のみに課金する。なお、複数期間契約あるいは常時契約の場合、契約期間に含まれる警備期間 $t_1 \sim t_n$ の各警備期間ごとに、警備パターンやセンサおよびカメラの個数が異なってもよい。

【0045】

このように、セキュリティサービス管理システム2は、実際にセキュリティ監視を実行した時間（サービス利用時間）に応じて、利用料金を算出できる。なお、監視カメラのように映像を検知するセンサの場合、送信した映像（静止画）の枚数をベースに利用料金を算出してもよい。また、センサおよびカメラは一度設置したら、それらのすべてをいずれの警備期間でも使用する場合、すなわち、センサおよびカメラの種類および数が警備期間ごとに変更されない場合には、サービス利用時間を警備パターンごとに積算するようにして、利用料金の算出式を簡単化できる。

【0046】

また、セキュリティサービス管理システム2は、サービス開始までの作業（セキュリティ機器の取り付けやシステムへの各種情報の設定等）をユーザが行う自己設定型のタイム・セキュリティサービスを提供する。そのために、セキュリティサービス管理システム2では、カメラなどのセンサがプラグ・アンド・プレイで動作する。すなわち、ユーザがセンサをセキュリティサービス管理端末10に接続して電源を投入すると、自動的にセンサがシステムへ組み込まれ利用可能となる。これにより、利用申し込みからサービス開始までのすべての作業をユーザが自分で行うことができる。

【0047】

以上により、セキュリティサービス管理システム2では、ホームセキュリティサービスを、オンデマンドかつ従量課金体系により提供することができる。また、料金の徴収をプリペイドカードを使った料金前払いで行うこともできる。また、セキュリティ機器のレンタルも可能となる。

【0048】

図2に示すように、セキュリティシステム1は、センタ装置5に、ローカルセ

セキュリティシステム3が公衆網4を介して、監視モニタ（モニタ装置）7やユーザ端末（モニタ装置）8がインターネット網6を介して、それぞれ接続されて構成されている。

【0049】

センタ装置5は、セキュリティシステム1によるセキュリティサービスを提供するセキュリティサービス会社等に設置された、セキュリティサービス全体を管理する装置である。センタ装置5には、複数の監視対象場所に設置されたローカルセキュリティシステム3…が、公衆網4を介して接続されている。公衆網4としては、電話網、携帯電話網、パケット通信網、PHS（personal handyphone system）等が利用できる。

【0050】

監視対象場所であるユーザの家屋や小規模店舗等の監視対象場所には、ローカルセキュリティシステム3が設置されている。ローカルセキュリティシステム3では、監視カメラや侵入検知センサ等のセンサ12…を各所に配置し、検知した検知信号をセキュリティサービス管理端末10が収集して、監視モニタ7やユーザ端末8へ送信する。

【0051】

なお、ローカルセキュリティシステム3のセキュリティサービス管理端末10と、センタ装置5が、公衆網4を介して相互通信可能に接続されて、セキュリティサービス管理システム2が構成されている。また、センタ装置5、セキュリティサービス管理端末10、センサ12…には、IP（internet protocol）アドレスが割り当てられている。

【0052】

ここで、ローカルセキュリティシステム3のゲートウェイであるセキュリティサービス管理端末10は、例えば、CPUと、メモリと、外部装置とのインターフェイスとを搭載した1チップコンピュータに、LCD等の表示装置と、キーパッド等の入力装置とを接続することで構成できる。このように、セキュリティサービス管理端末10は、非常に簡単な構成の装置として実現できるため、小型かつ安価であり、しかも据え付けおよび動作設定が容易である。

【0053】

なお、本実施の形態では、セキュリティサービス管理システム2の基本的な機能、すなわち、センサの検知信号を転送する機能および料金を算出する機能を中心に説明するが、さらに高度な機能を設ける場合には、センタ装置5に設けることが好ましい。これにより、ローカルセキュリティシステム3には簡易な装置を設置しながらも、セキュリティサービス管理システム2全体では高度な機能が実現できる。もちろん、セキュリティサービス管理システム2のシステム構成は、センタ装置5に機能を集中させた集中処理型に限定されず、セキュリティサービス管理端末10により多くの機能を分担させた分散処理型の構成も可能である。そして、いずれの機能をセキュリティサービス管理端末10に行わせるかは、セキュリティサービス管理システム2の要求仕様に応じて適宜選択できる。

【0054】

監視モニタ7は、警備員派遣会社に設けられた監視設備である。この警備員派遣会社は、監視モニタ7で異常を知らせる検知信号を受信したり、ユーザ等から警備員の派遣依頼を受信した時、監視対象場所であるユーザの家屋等に警備員を派遣する。

【0055】

ユーザ端末8は、監視計画の設定入力、監視状況の確認、センサの制御、料金の見積や請求の確認などをユーザが行うことができるように、あらかじめ情報の送信先として設定された装置である。ユーザ端末8としては、ユーザが常時携帯している携帯電話等が利用できる。

【0056】

このように、セキュリティサービス管理端末10は、広域の通信ネットワークである公衆網4およびインターネット網6を介して、セキュリティサービス会社のセンタ装置5、警備員派遣会社の監視モニタ7、ユーザのユーザ端末8に接続されている。このような構成とすることによって、警備員やユーザは、ローカルセキュリティシステム3のセキュリティサービス管理端末10から送信されてくる情報によって、各センサ12によるセンシング状況を把握することが可能となり、例えば留守中の警備などが可能となる。

【0057】

図1は、セキュリティサービス管理システム2、すなわちローカルセキュリティシステム3およびセンタ装置5の一構成（センタ装置5で料金を算出し徴収する構成例）の概略を示す機能ブロック図である。

【0058】

図1に示すように、ローカルセキュリティシステム3は、セキュリティサービス管理端末10に、センサ12が主としてワイヤレスによるセンサネット11を介して通信可能に接続されて構成されている。

【0059】

センサ12は、監視対象の異常を検知し、検知結果を検知信号として出力する。センサ12は、通常、特定の目的、例えば屋内侵入監視、火災監視、子供や病人あるいはペットの監視、車両盗難監視等の目的に応じて選択され、その目的に応じた適切な場所に設置される。このようなセンサの一例を挙げると、次のとおりである。

【0060】

人体等を検知するものとしては、光電センサ、ビームセンサ、超音波センサ、赤外線センサ等がある。物体の動きや破壊等を検知するものとしては、振動センサ、加速度センサ（3Dセンサ）等がある。音を検知するものとしては、マイクロホン、音感センサ、音響センサ等がある。映像を検知するものとしては、ビデオカメラ等がある。火災等を検知するものとしては、温度センサ、煙センサ、湿度センサ等がある。人や車両等の移動するものに装着されるものとしては、GPS（global positioning system）、加速度センサ、ワイパON/OFFセンサ、振動センサ、傾斜センサ等がある。室内に設置されるものとしては、照明ON/OFFセンサ、水漏れセンサ等がある。屋外に設置されるものとしては、雨量計、風速計、温度計等がある。これら以外にも、静電容量レベルセンサ、静電容量浸入センサ、電流センサ、電圧センサ、ドアの開閉を検知するリードスイッチ、時刻を検知する時計等、多種多様なものがある。

【0061】

このように、センサ12は、一般に「センサ」と呼ばれるものに限られておら

ず、現象を検知してその検知結果を電気信号に変換するなどして検知信号を出力することができるあらゆる機器を含んでいる。

【0062】

また、センサ12は、監視カメラであってもよい。監視カメラは、撮像管、C D (charge coupled device) 撮像素子あるいはC M O S 撮像素子などによって構成される撮像部以外に、ズーム機能やオートフォーカス機能等を備え、自動的に、あるいはセキュリティサービス管理端末10からの制御信号により動作可能なものをいう。なお、セキュリティサービス管理端末10は、センタ装置5、監視モニタ7、ユーザ端末8から要求に基づいて、制御信号を発生することもできる。このような能動型センサでは、現象に応じてよりの確な検知を行うことができる。

【0063】

さらに、センサ12は自律型センサであってもよい。ここでは、自律型センサとは、そのセンサ自身に関する情報（センサ情報）ならびに検知結果を、セキュリティサービス管理端末10に対して、例えば周期的に報知するものをいう。センサ情報とは、例えばそのセンサの種類（検知できる内容等を含む）および配置（位置、設置場所）の情報である。

【0064】

センサは車両等の移動体に取り付けられる場合もある。センサが移動すると、そのセンサでの検知結果により得られる情報は変化し得る。例えば、センサとして車両に取り付けられた温度計を考えると、そのセンサで気温を検知する場合、車両の位置、つまりセンサの位置によって検知結果がどの地点での気温を表しているかが異なることになる。このような場合に自律型センサを用いると、常にどの地点での気温を検知しているかを認識することができる。

【0065】

図1では、センサ12の一例として、監視カメラであるセンサ12a、赤外線を利用した侵入検知センサであるセンサ12bを示している。なお、この例はあくまで一例であり、センサ12としては、上記した各種センサのどれを用いても構わない。また、図1には、ローカルセキュリティシステム3にセンサ12aお

よびセンサ 1 2 b を設けた構成しか示していないが、実際にはさらに多数のセンサ 1 2 が設けられていても構わない。

【 0 0 6 6 】

また、センサ 1 2 は、後述するように、プラグ・アンド・プレイにより、セキュリティサービス管理端末 1 0 に接続することができる。

【 0 0 6 7 】

次に、セキュリティサービス管理端末 1 0 は、ローカルセキュリティシステム 3 においてセキュリティサービスの全体を統括管理する。セキュリティサービス管理端末 1 0 は、特に、センサ 1 2 が取得した情報を外部の監視モニタ 7 やユーザ端末 8 へ送信する機能（センサのマスタユニットとしての機能）、および、ユーザが利用したセキュリティサービスに対して課金を行う機能を備えている。

【 0 0 6 8 】

具体的には、図 1 に示すように、セキュリティサービス管理端末 1 0 は、センサ制御部（センサ制御手段） 2 1、サービス管理部 2 2、データ格納部 2 3、センサ側通信インターフェイス 2 4、ホスト側通信インターフェイス 2 5、マン・マシンインターフェイス 2 6 を備えて構成されている。

【 0 0 6 9 】

センサ制御部 2 1 は、センサ 1 2 において検知された検知信号を無線通信ネットワークであるセンサネット 1 1 を介して受信するとともに、この検知信号をセンタ装置 5 を介して外部の監視モニタ 7 やユーザ端末 8 へ送信する。特に、センサ制御部 2 1 は、異常発生時に監視モニタ 7 やユーザ端末 8 へ警報を発動する。なお、センサ制御部 2 1 は、センサ 1 2 から取得した検知信号を、センタ装置 5 を介さずに、監視モニタ 7 やユーザ端末 8 へ直接送信してもよい。

【 0 0 7 0 】

また、センサ制御部 2 1 は、設定入力情報テーブル T B L 4（図 7）に設定されている稼働計画に従ってセンサ 1 2 の稼働させる。また、センサ制御部 2 1 は、センタ装置 5、監視モニタ 7、ユーザ端末 8 からの指示に従って、センサ 1 2 を制御することもできる。

【 0 0 7 1 】

また、センサ制御部 2 1 は、センサ 1 2 から受信した検知結果を保存する。具体的には、稼働履歴記録部（履歴記録手段）2 1 b が、センサ 1 2 の稼働履歴をリアルタイムで稼働履歴テーブル T B L 5 に記録する。

【 0 0 7 2 】

さらに、センサ制御部 2 1 は、センサ 1 2 をプラグ・アンド・プレイによりセキュリティサービス管理端末 1 0 およびセンタ装置 5（すなわち、セキュリティサービス管理システム 2）にセットアップするセンサ組込設定部 2 1 a を備えている。センサ組込設定部 2 1 a は、センサ 1 2 から I D コードを受信することでプラグ・アンド・プレイを確立する。

【 0 0 7 3 】

ここで、図 8 を参照しながら、セキュリティサービス管理システム 2 の起動動作の概略を説明する。特に、センサ 1 2 を、プラグ・アンド・プレイにより、セキュリティサービス管理端末 1 0 に組み込む動作を説明する。

【 0 0 7 4 】

図 8 に示すように、ユーザがセキュリティサービス管理端末 1 0 を設置し電源を投入すると（S 1 1 1）、セキュリティサービス管理端末 1 0 は自動で立ち上がり、ユーザからのコマンド入力待ちおよびセンサやカメラからのセンサ立ち上がり通知待ちに入る（S 1 1 2）。

【 0 0 7 5 】

また、ユーザが監視カメラ 1 2 a や侵入検知センサ 1 2 b を設置し電源を投入すると（S 1 2 1）、監視カメラ 1 2 a や侵入検知センサ 1 2 b は自動で立ち上がり、セキュリティサービス管理端末 1 0 へ「立ち上がり通知」を送信する。

【 0 0 7 6 】

セキュリティサービス管理端末 1 0 は、監視カメラ 1 2 a や侵入検知センサ 1 2 b からの「立ち上がり通知」を受信すると「応答」を返し、これを監視カメラ 1 2 a や侵入検知センサ 1 2 b が検出すると、自分の I D コードや動作状態を送信する（S 1 2 2）。なお、センサ 1 2 の I D コードは、センサ種別、個体別（同じセンサでも I D コードは別）に設定されている。また、センサ機器をレンタルする場合、レンタル業者が I D コードを設定できる。

【 0 0 7 7 】

セキュリティサービス管理端末 1 0 は、センサ 1 2 から受信 (S 1 1 3) した I D コード等の情報をもとに、センサ動作情報テーブル T B L 3 (図 6) を自動的に作成する (S 1 1 4) 。セキュリティサービス管理端末 1 0 は、ステップ S 1 1 2 ~ S 1 1 4 の処理を繰り返し、すべてのセンサ 1 2 をセンサ動作情報テーブル T B L 3 に登録すると (S 1 1 5) 、その旨を表示し、ユーザの確認を待つ (S 1 1 6) 。

【 0 0 7 8 】

次に、セキュリティサービス管理端末 1 0 は、ユーザが確認 O K を入力すると (S 1 3 1) 、センタ装置 5 にダイヤルアップ等によって接続して、「初期設定要求」を送信する (S 1 1 7) 。

【 0 0 7 9 】

一方、センタ装置 5 は、電源投入 (S 1 0 1) の後、セキュリティ監視センタシステムとしての各種動作を実行する (S 1 0 2) 。そして、セキュリティサービス管理端末 1 0 から「初期設定要求」を受信すると (S 1 0 3) 、 「応答」を返し、これをセキュリティサービス管理端末 1 0 が検出すると 「初期設定情報」を送信する (S 1 1 8) 。

【 0 0 8 0 】

センタ装置 5 は受信した初期設定情報をもとに、セキュリティ監視センタとして必要な端末情報テーブル T B L 2 (図 5) を作成し (S 1 0 5) 、セキュリティサービス管理端末 1 0 をセキュリティシステム 1 に組み込む。

【 0 0 8 1 】

また、センサ 1 2 のステップ S 1 2 1 , 1 2 2 の処理、およびセキュリティサービス管理端末 1 0 のステップ S 1 1 2 ~ S 1 1 8 の処理は、センサ 1 2 が接続された時点で常に実行される。すなわち、センサ組込設定部 2 1 a は、センサ 1 2 がセキュリティサービス管理端末 1 0 に接続された時、そのセンサ 1 2 をセンサ動作情報テーブル T B L 3 に登録するとともに、センタ装置 5 へ通知する。そして、センタ装置 5 は、この通知に基づき端末情報テーブル T B L 2 を設定する。

【0082】

このように、セキュリティサービス管理端末10およびセンサ12がプラグ・アンド・プレイでセキュリティシステム1に組み込まれるため、ローカルセキュリティシステム3の機器の取付をユーザに行わせることが可能となる。その結果、機器の取付時の作業を省力化できるとともに、ユーザが機器を取り付けた時点から、直ちにその機器を利用したセキュリティサービスを提供することができる。具体的には、センタ装置5がセンサ12…を個別に管理できるため、センタ装置5が関与するセキュリティサービスを高度化することが可能となる。例えば、監視カメラ12aが撮影した画像データの管理や、監視カメラ12aの制御を、センタ装置5において行うことができる。

【0083】

つづいて、サービス管理部22は、サービス設定部22aおよびサービス履歴報告部22bを備えている。

【0084】

サービス設定部（稼働計画設定手段）22aは、センサ12の稼働計画を設定し、設定入力情報テーブルTBL4（図7）に記録する。具体的には、サービス設定部22aは、セキュリティサービスを受ける警備モードと、ユーザが家にいる時などにセキュリティサービスを停止する非警備モードとを、ユーザが切り換えることができるように、センサ12をON/OFFする予定を設定できる。この設定は、センサ12ごとに行うことができる。もちろん、ユーザの設定後、直ちに警備モードをオンすることも可能である。なお、センサ12の状態は、センサ組込設定部21aにより逐次取得され、センサ動作情報テーブル3TBL3に反映される。

【0085】

また、サービス設定部（料金見積手段）22aは、ユーザがマン・マシンインターフェイス26を用いて稼働計画を設定する際、入力値（サービス利用時間（見積りの時点では警備期間に等しい）、警備パターン、センサ個数）に応じた見積料金を算出して提示する（図11）。これにより、ユーザは、セキュリティサービスの利用をあらかじめシミュレートして、料金を確認できる。なお、サービ

ス設定部 2 2 a からは、契約の変更などのセンサ 1 2 の稼働計画以外の変更も可能である。

【 0 0 8 6 】

サービス履歴報告部（サービス履歴報告手段） 2 2 b は、稼働履歴記録部 2 1 b が記録した稼働履歴テーブル T B L 5 に基づいて、センサ 1 2 の稼働履歴をセンタ装置 5 へ送信する。この送信は、例えば、警備期間の終了時点、すなわち警備モードをオフする時点で行う。

【 0 0 8 7 】

センサ側通信インターフェイス 2 4 は、例えば R F (radio frequency) 信号による無線通信を行う。このセンサ側通信インターフェイス 2 4 によって、センサ制御部 2 1 は、センサネット 1 1 を介して、センサ 1 2 と双方向データ通信が可能となる。ここでの無線通信の方式としては、例えば特定小電力無線通信システムや無線 L A N などが挙げられるが、その他、無線による通信が可能な方式であればどのようなものを用いてもよい。例えば、I E E E 8 0 2 . 1 1 に準拠する無線 L A N や、B l u e t o o t h（登録商標）などを用いたネットワークとすることも可能である。

【 0 0 8 8 】

ホスト側通信インターフェイス 2 5 は、公衆網 4、具体的には、電話網、携帯電話網、パケット通信網、P H S との通信インターフェイス機器である。

【 0 0 8 9 】

マン・マシンインターフェイス 2 6 は、キーボードやタッチパネル等の入力機器、および L C D (liquid crystal display) 等の出力機器である。

【 0 0 9 0 】

データ格納部 2 3 は、料金情報テーブル T B L 1、機器動作情報テーブル T B L 3、設定入力情報テーブル T B L 4、稼働履歴テーブル T B L 5 を格納している。

【 0 0 9 1 】

図 4 に示すように、料金情報テーブル T B L 1 には、後述するセンタ装置 5 の料金算出部 5 2 b（図 1）やセキュリティサービス管理端末 1 0' の料金算出部

2 2 c (図 1 2) 等において、例えば上述した数式 (1) に従って料金を算出する際に使用する具体的な単価・係数等があらかじめ設定されている。

【0 0 9 2】

図 6 に示すように、機器動作情報テーブル T B L 3 には、セキュリティサービス管理端末 1 0 に接続されている各センサ 1 2 の「ID コード」、「接続状態」、「動作状態」が設定される。ここで、ID コードとは、セキュリティサービス管理システム 2 で統一的に使用される管理符号である。接続状態とは、セキュリティサービス管理端末 2 に動作可能に設定されているか否かを示す。動作状態とは、センサ 1 2 のオン/オフの状態を示す。

【0 0 9 3】

図 7 に示すように、設定入力情報テーブル T B L 4 には、センサ 1 2 の稼働計画であり、警備サービスの予定として、「開始時刻」、「終了時刻」、「警備パターン」、「使用センサ」が設定される。ここで、警備パターンには、例えば上述したようなサービス内容を指定する警備パターン 1 ~ 3 のいずれかが設定される。使用センサには、警備に使用するセンサ 1 2 の ID コードが設定される。

【0 0 9 4】

また、図 1 に示すように、センタ装置 5 は、検知信号転送部 5 1、端末管理部 5 2、データ格納部 5 3、端末側通信インターフェイス 5 4、モニタ側通信インターフェイス 5 5 を備えて構成されている。

【0 0 9 5】

検知信号転送部 5 1 は、センサ 1 2 の検知信号をセンサ制御部 2 1 より受信して、外部の監視モニタ 7 やユーザ端末 8 へ送信する。また、検知信号転送部 5 1 は、監視モニタ 7 やユーザ端末 8 からセンサ 1 2 に対する制御要求を受信して、センサ制御部 2 1 へ送信する。

【0 0 9 6】

端末管理部 5 2 は、セキュリティサービスに関するデータをセキュリティサービス管理端末 1 0 ごとに管理する。端末管理部 5 2 は、サービス履歴管理部 5 2 a、料金算出部 5 2 b、料金徴収部 5 2 c を備えている。

【0 0 9 7】

サービス履歴管理部 5 2 a は、警備期間ごとにサービス履歴報告部 2 2 b から受信するセンサ 1 2 の稼働履歴に基づいて、端末情報テーブル T B L 2（図 5）を更新する。

【 0 0 9 8 】

料金算出部（料金算出手段） 5 2 b は、サービス履歴管理部 5 2 a が端末情報テーブル T B L 2 に記録したセンサ 1 2 の稼働履歴のデータに基づき、料金情報テーブル T B L 1 を参照して、料金を算出し、端末情報テーブル T B L 2 に記録する。なお、セキュリティサービス管理端末 1 0 やユーザ端末 8 に見積料金を提示する場合、稼働計画をセンタ装置 5 に送信して、料金算出部 5 2 b に見積額を算出させ、結果を取得して提示してもよい。

【 0 0 9 9 】

料金徴収部 5 2 c は、料金算出部 5 2 b が端末情報テーブル T B L 2 に記録した未精算の料金を、クレジットカード、プリペイドカード、電子マネー、現金等により徴収する処理を行う。

【 0 1 0 0 】

例えば、料金徴収部 5 2 c は、ユーザへの請求書の送信／送付を行う。また、後述するような料金徴収装置 2 7（図 1 2）をセキュリティサービス管理端末 1 0 に設けて、料金徴収部 5 2 c からの指示に基づき、料金をセキュリティサービス管理端末 1 0 において徴収してもよい。なお、この場合であっても、料金算出部 5 2 b および料金徴収部 5 2 c がセンタ装置 5 に設けられているため、料金を統一的に把握・管理できるとともに、高いセキュリティを確保して不正使用等を防止できる。

【 0 1 0 1 】

データ格納部 5 3 は、料金情報テーブル T B L 1 および端末情報テーブル T B L 2 を格納している。なお、料金情報テーブル T B L 1（図 4）は、セキュリティサービス管理端末 1 0 のデータ格納部 2 3 に格納されているものと同一である。

【 0 1 0 2 】

図 5 に示すように、端末情報テーブル T B L 2 には、警備モードの「開始時刻

」、 「終了時刻」、 「警備パターン」、 使用された「センサ個数」、 「カメラ個数」、 「サービス利用時間」、 「基本料金」、 「契約」の係数、 「総計」が設定される。サービス利用時間は、セキュリティサービスの利用時間であり、開始時刻と終了時刻から求められる。基本料金は、数式（１）で契約種別の係数をかける前の金額である。総計は、端末情報テーブルＴＢＬ２ごとの未清算の料金である。なお、端末情報テーブルＴＢＬ２は、ユーザ等の要求に応じて、端末管理部５２によりユーザ端末８に、あるいは、サービス管理部２２によりマン・マシンインターフェイス２６に提示される。

【０１０３】

端末側通信インターフェイス５４は、公衆網４、具体的には、電話網、携帯電話網、パケット通信網、ＰＨＳとの通信インターフェイス機器である。

【０１０４】

モニタ側通信インターフェイス５５は、インターネット網６との通信インターフェイス機器である。

【０１０５】

上述のように、セキュリティサービス管理システム２では、数式（１）に従ってサービス利用時間をベースに料金を算出するために、センサ１２の稼働履歴（警備の開始時刻および終了時刻、警備パターン、センサ個数、カメラ個数）を、稼働履歴記録部２１ｂ、サービス履歴報告部２２ｂ、サービス履歴管理部５２ａの順で転送する。また、センサ１２の状態はセンサ動作情報テーブルＴＢＬ３から取得できる。また、サービス設定部２２ａが、契約種別を契約更改時にサービス履歴管理部５２ａへ別途送信する。よって、セキュリティサービス管理システム２は、実際にセキュリティ監視を実行した時間に応じて、利用料金を算出できる。

【０１０６】

ここで、上記セキュリティサービス管理端末１０（１０'（図１３））は、汎用のコンピュータをベースに構成できる。また、上記センタ装置５（５'（図１３））は、ワークステーションやパーソナルコンピュータ等の汎用のコンピュータをベースに構成できる。すなわち、上記のセキュリティサービス管理端末１０

(10') およびセンタ装置5(5')は、それぞれの機能を実現するプログラム(セキュリティサービス管理プログラム)の命令を実行するCPU(central processing unit)、ブートロジックを格納したROM(read only memory)、上記プログラムを展開するRAM(random access memory)、上記プログラムおよび各種データを格納するハードディスク等の記憶装置(記録媒体)、キーボード、マウス、タッチパネル等の入力機器、モニタやスピーカ等の出力機器、他の機器と通信する通信機器などを備えている。そして、上記情報配信プログラムは、フロッピーディスク、ハードディスク、磁気テープ、CD-ROM/光ディスク/光磁気ディスク/MDなどのメディア、およびROM/RAMメモリなどの記録媒体にコンピュータで読み取り可能に記録されている。

【0107】

つづいて、図9から図12を参照しながら、セキュリティシステム1の動作について説明する。

【0108】

図9は、セキュリティシステム1の警備モードにおける処理を示すフローチャートである。

【0109】

侵入検知センサ12bは、設定入力情報テーブルTBL4(図7)に基づくセンサ制御部21の制御によって、警備開始時刻になると待機状態から警備モードに遷移し、セキュリティ監視を実行する(S201)。そして、侵入検知センサ12bは、常時監視状態にあり異常を検出すると、センサ制御部21に検知信号を送出して監視カメラ12aの動作開始を要請する。

【0110】

侵入検知センサ12bから監視カメラ12aの動作開始要請を受信(S211)したセンサ制御部21は、監視カメラ12aに対してカメラ撮像指令を送出する(S212)。この指令に応じて、監視カメラ12aはカメラ撮影を開始し撮影したカメラ画像を送出する。そして、センサ制御部21は、監視カメラ12aおよび侵入検知センサ12bから受信したカメラ画像およびセンサ情報をセンタ装置5へ送信する(S213)。

【0 1 1 1】

次に、センタ装置 5 では、センサ制御部 2 1 から受信したカメラ画像・センサ情報を蓄積する（S 2 2 2）とともに、ユーザの設定した警備パターン情報に基づき、所定の警備パターン動作を行う。

【0 1 1 2】

具体的には、警備パターン 1，2 であれば（S 2 2 2 で N O）、ユーザのユーザ端末 8 である携帯端末／電話に対して異常通知とカメラ画像送信を行い（S 2 1 4）、これらの情報を確認したユーザから警備員派遣要請があった場合は（S 2 3 1，S 2 3 2）、警備員を派遣する（S 2 4 3）。また、警備パターン 3 であれば（S 2 2 2 で Y E S）、警備員派遣会社の監視モニター 7 に対して異常通知とカメラ画像送信を行い（S 2 2 3）、これらの情報を確認したオペレータが警備員派遣を決定した場合（S 2 4 1，S 2 4 2）、警備員を派遣する（S 2 4 3）。

【0 1 1 3】

なお、ステップ S 2 3 2 において、稼働計画で警備パターン 1 が設定されている場合であっても、ユーザが警備員の派遣を希望する時は、その時点で警備パターン 2 に切り換えてもよいし、警備開始後の警備パターンの変更は認めないが、オプションのサービスとして警備員の派遣を行ってもよい。

【0 1 1 4】

図 1.0 は、セキュリティサービス管理端末 1 0 およびセンタ装置 5 の処理を示すフローチャートである。

【0 1 1 5】

まず、ユーザが、監視対象局所にローカルセキュリティシステム 3 を構成する各種セキュリティ機器（セキュリティサービス管理端末 1 0、監視カメラ 1 2 a、侵入検知センサ 1 2 b）を据え付ける。そして、ユーザが、マン・マシンインターフェイス 2 6 から「警備の開始時刻」、「警備の終了時刻」、「警備パターン」等の設定を入力する（S 3 0 1）。

【0 1 1 6】

サービス設定部 2 2 a がユーザの入力した設定入力情報を受付けると（S 3 1

1)、センサ組込設定部21aがセンサ12の状態を確認してセンサ動作情報テーブルTBL3を作成し、センサ12の接続/動作状態をマン・マシンインターフェイス26に表示する(S312)。この表示に基づいて、ユーザが使用可能なセンサの中から警備に使用する「センサ」、「カメラ」等を選択する。そして、ユーザが、警備計画(センサの稼働計画)の内容を確認する(S302)。このとき、マン・マシンインターフェイス26には、サービス設定部22aが料金情報テーブルTBL1を参照して算出した見積料金が表示される。(図11)また、警備計画は複数の警備期間を一時に設定できる。

【0117】

ユーザが設定入力を確認し、「OK」を入力すると、サービス設定部22aは、ユーザが入力した設定入力情報に基づき、設定入力情報テーブルTBL4を作成し(S313)、これをセンタ装置5のサービス履歴管理部52aへ送信する(S314)。そして、サービス履歴管理部52aは、サービス履歴報告部22bから送られてきた設定入力情報テーブルTBL4の情報をベースに、端末情報テーブルTBL2等のシステムとして必要な各種テーブルを自動作成する(S331)。

【0118】

セキュリティサービス管理端末10は、設定入力情報テーブルTBL4を設定した後、警備モードの待機状態(警備モードオフ)に遷移する。そして、最初の警備期間 t_1 の警備開始時刻になると(S315)、センサ制御部21がセンサ12を稼働させるとともに、稼働履歴記録部21bが履歴の記録を開始する(S316)。その後、設定された警備終了時刻になると(S317)、センサ制御部21がセンサ12を停止させるとともに、サービス履歴報告部22bがセンサ12の稼働履歴を稼働履歴テーブルTBL5から読み出して、サービス履歴管理部52aへ送信する(S318)。そして、セキュリティサービス管理端末10は、次の警備期間の開始時刻を読み出し、待機状態に遷移する(S320)。セキュリティサービス管理端末10は、この警備モードのオン/オフの動作(S315~S318)を、センサ動作情報テーブルTBL3に設定されているすべての警備期間 t_i ($i=1\sim n$)が終了するまで繰り返す(S319)。

【0119】

一方、センタ装置5では、サービス履歴管理部52aがステップ331で作成した端末情報テーブルTBL2を、サービス履歴報告部22bから履歴報告を受信するたびに更新する(S332)。そして、更新のたびに、料金算出部52bが、数式(1)に従って履歴をベースに契約種別を考慮して料金計算を行う(S333)。さらに、料金徴収部52cが、適当なタイミングでユーザに料金請求を行い(S334)、ユーザによる料金支払いを受ける(S303)。なお、料金徴収部52cが、料金請求するタイミングは、計画されているすべての警備期間が終了した時点でもよいし、1、2回ごとや、所定単位期間ごとであってもよい。

【0120】

なお、ユーザが警備計画の変更指示を行えば、いつでもステップS312にもどって、設定入力情報テーブルTBL4を変更できる。また、サービス設定部22aは、契約の満了日が近づくと、機器撤去の予定をマン・マシンインターフェイス26に表示する。

【0121】

ここで、図11は、ユーザが警備計画を作成する際に、セキュリティサービス管理端末10のマン・マシンインターフェイス26に表示される表示画面例である。

【0122】

図11に示すように、設定入力情報テーブルTBL4を作成するために必要な「開始時刻」、「終了時刻」、「警備パターン」が入力可能に表示される。また、「センサ個数」、「カメラ個数」には、ユーザがセンサ／カメラの選択画面(図示せず)で選択したセンサ／カメラの個数が表示される。そして、使用する監視カメラ12aの映像がモニタ画像として表示される。さらに、「開始時刻」および「終了時刻」から警備期間が計算されて表示され、この警備期間と他の設定入力情報とに基づき、料金情報テーブルTBL1を参照して算出した見積料金が表示される。

【0123】

上記のように、セキュリティサービス管理システム2では、サービス開始までの作業をユーザによる作業として、センタ装置5の対応を無人化することにより、従来システムに比較して大幅な時間短縮とコスト削減を実現できる。また、履歴に基づいて課金するため、従来のサービスでは不可能であった細かな料金設定にもとづく時間単位のセキュリティサービスが実現できる。

【0124】

また、図12は、セキュリティサービス管理システム2の他の構成（セキュリティサービス管理端末10で料金を算出し徴収する構成例）の概略を示す機能ブロック図である。以下では、図1と相違する点のみ説明する。

【0125】

図12に示すように、セキュリティサービス管理端末10'は、セキュリティサービス管理端末10と比べて、料金徴収装置27が設けられており、サービス管理部22に、料金算出部22cおよび料金徴収部22dが追加されている。また、センタ装置5'は、センタ装置5と比べて、端末管理部52から料金算出部52bおよび料金徴収部52c、データ格納部53から料金情報テーブルTBL1がそれぞれ省略されている。

【0126】

料金算出部（料金算出手段）22cは、料金算出部52b（図1）とほぼ同じ処理を行う。具体的には、料金算出部22cは、稼働履歴テーブルTBL5から読み出したセンサ12の稼働履歴に基づいて料金を算出する。これにより、ユーザが利用したサービスの分だけの料金を請求することができる。

【0127】

料金徴収部（料金徴収手段）22dは、料金算出部22cが算出した料金を料金徴収装置27により徴収する。セキュリティサービス管理端末10'では、料金徴収装置27としてプリペイドカード装置を搭載している。なお、料金徴収装置27を選択することにより、プリペイドカードの他、ICカード、電子マネーや現金等による徴収も可能である。

【0128】

セキュリティサービス管理端末10'およびセンタ装置5'の動作は、図10

で説明した動作とほぼ同じである。異なる点としては、まず、ステップS301において、料金徴収部22dが料金徴収装置27に挿入されているプリペイドカードの残りカウントを読み取る。また、ステップS303において、料金徴収部22dが料金徴収装置27に挿入されているプリペイドカードから料金相当分のカウントを減算する。

【0129】

さらに、料金徴収部22dは、プリペイドカードの残りカウントを適当なタイミングで随時確認し、不足を検知するとプリペイドカードの追加を求めるメッセージをマン・マシンインターフェイス26に表示する。このメッセージは、ユーザ端末8にも提示してもよい。なお、プリペイドカードのカウントが無くなり、追加を要求しても新たなプリペイドカードが追加されない場合、警備を直ちに中止することも可能であるし、警備を続行して割増料金を請求することも可能である。

【0130】

ここで、図13は、ユーザが警備計画を作成する際に、セキュリティサービス管理端末10'のマン・マシンインターフェイス26に表示される表示画面例である。

【0131】

図13に示すように、セキュリティサービス管理端末10'での表示は、図11に示した表示画面例とほぼ同一である。異なる点としては、「現在の残りカウント」が表示されることと、見積料金とともに見積料金に相当するカウント数が表示されることである。

【0132】

このように、セキュリティサービス管理端末10'によれば、これまでのセキュリティサービスで実現されていなかったプリペイドカードによる料金徴収が実現できる。よって、ユーザがプリペイドカードをスーパー等で手軽に購入できる一方、セキュリティサービス会社は前金による商売が可能となる。

【0133】

また、プリペイドカードの残りカウント数を取得する際、そのカードに記録さ

れている他の情報を読み取って、セキュリティサービスに利用することもできる。

【0134】

また、セキュリティサービス管理端末10'に料金徴収装置27を設けず、料金徴収部22dがクレジットカード会社等のコンピュータに直接アクセスして、ユーザのカードから支払いを受けるように手続きしてもよい。そしてさらに、センサ制御部21が、監視モニタ7あるいはユーザ端末8へ直接、検知信号を送信すれば、センサ装置5を省略できる。

【0135】

【発明の効果】

以上のように、本発明のセキュリティサービス管理方法は、センサから検知信号を取得してモニタ装置へ送信するセンサ制御処理と、上記センサの稼働履歴を記録する履歴記録処理と、上記稼働履歴に基づいて料金を算出する料金算出処理と、を含む方法である。

【0136】

それゆえ、ユーザに対して、ユーザがセキュリティサービスを利用した分だけの料金を請求することが可能となる。したがって、ホームセキュリティ等のセキュリティサービスを、従量課金体系により提供することが可能となるという効果を奏する。

【0137】

さらに、本発明のセキュリティサービス管理方法は、上記センサの稼働計画を設定する稼働計画設定処理をさらに含み、上記センサ制御処理において、上記稼働計画に従ってセンサを稼働させる方法である。

【0138】

それゆえ、さらに、セキュリティサービスにおいて、ユーザがあらかじめ設定した稼働計画に従ってセンサを稼働させることができる。しかも、使用したセンサの稼働履歴に基づいて、ユーザがセキュリティサービスを利用した分だけの料金を請求できるため、離散的な警備スケジュールであっても完全な従量課金が可能である。したがって、ホームセキュリティ等のセキュリティサービスを、オン

デマンドかつ従量課金体系により提供することが可能となるという効果を奏する。

【0139】

さらに、本発明のセキュリティサービス管理方法は、上記稼働計画に基づき見積料金を算出して提示する料金見積処理を含む方法である。

【0140】

それゆえ、さらに、ユーザは設定した稼働計画に従ってセキュリティサービスを受けた場合に請求される料金をあらかじめ確認した上で、稼働計画を確定することができるという効果を奏する。

【0141】

さらに、本発明のセキュリティサービス管理方法は、上記料金算出処理において算出した料金を、料金徴収装置により徴収する料金徴収処理を含む方法である。

【0142】

それゆえ、さらに、適当な料金徴収装置を利用して、プリペイドカード、電子マネー、現金、クレジットカード等によって料金を徴収できる。したがって、セキュリティサービスを提供する現場においても効率的に料金を徴収することが可能となるという効果を奏する。

【0143】

また、本発明のセキュリティサービス管理システムは、セキュリティサービス管理端末およびセンタ装置を備えたセキュリティサービス管理システムであって、上記セキュリティサービス管理端末は、センサから取得した検知信号をモニタ装置へ送信するセンサ制御手段と、上記センサの稼働履歴を記録する履歴記録手段と、上記稼働履歴を上記センタ装置へ送信する履歴報告手段とを具備し、上記センタ装置は、上記セキュリティサービス管理端末より受信した上記センサの稼働履歴に基づいて料金を算出する料金算出手段を具備する構成である。

【0144】

それゆえ、ユーザに対して、ユーザがセキュリティサービスを利用した分だけの料金を請求することが可能となる。したがって、ホームセキュリティ等のセキ

セキュリティサービスを、従量課金体系により提供することが可能となるという効果を奏する。

【 0 1 4 5 】

さらに、本発明のセキュリティサービス管理システムは、上記セキュリティサービス管理端末は、上記センサの稼働計画を設定する稼働計画設定手段をさらに具備し、かつ、上記センサ制御手段が上記稼働計画に従ってセンサを稼働させる構成である。

【 0 1 4 6 】

それゆえ、さらに、セキュリティサービスにおいて、ユーザがあらかじめ設定した稼働計画に従ってセンサを稼働させることができる。しかも、使用したセンサの稼働履歴に基づいて、ユーザがセキュリティサービスを利用した分だけの料金を請求できるため、離散的な警備スケジュールであっても完全な従量課金が可能である。したがって、ホームセキュリティ等のセキュリティサービスを、オンデマンドかつ従量課金体系により提供することが可能となるという効果を奏する。

【 0 1 4 7 】

さらに、本発明のセキュリティサービス管理システムは、上記セキュリティサービス管理端末は、上記稼働計画に基づく見積料金を算出して提示する料金見積手段をさらに具備する構成である。

【 0 1 4 8 】

それゆえ、さらに、ユーザは設定した稼働計画に従ってセキュリティサービスを受けた場合に請求される料金をあらかじめ確認した上で、稼働計画を確定することができるという効果を奏する。

【 0 1 4 9 】

さらに、本発明のセキュリティサービス管理システムは、料金徴収装置を備え、上記料金算出手段が算出した料金を上記料金徴収装置により徴収する料金徴収手段を具備する構成である。

【 0 1 5 0 】

それゆえ、さらに、適当な料金徴収装置を利用して、プリペイドカード、電子

マネー、現金、クレジットカード等によって料金を徴収できる。したがって、セキュリティサービスを提供する現場においても効率的に料金を徴収することが可能となるという効果を奏する。

【 0 1 5 1 】

また、本発明のセキュリティサービス管理端末は、センサから取得した検知信号をモニタ装置へ送信するセンサ制御手段と、上記センサの稼働履歴を記録する履歴記録手段と、上記履歴記録手段によって記録された稼働履歴を、当該稼働履歴に基づいて料金を算出する料金算出手段を備えたセンサ装置へ送信する履歴報告手段と、を具備する構成である。

【 0 1 5 2 】

それゆえ、ユーザに対して、ユーザがセキュリティサービスを利用した分だけの料金を請求することが可能となる。したがって、ホームセキュリティ等のセキュリティサービスを、従量課金体系により提供することが可能となるという効果を奏する。

【 0 1 5 3 】

さらに、本発明のセキュリティサービス管理端末は、センサから取得した検知信号をモニタ装置へ送信するセンサ制御手段と、上記センサの稼働履歴を記録する履歴記録手段と、上記稼働履歴に基づいて料金を算出する料金算出手段と、料金徴収装置とを具備するとともに、上記料金算出手段が算出した料金を上記料金徴収装置により徴収する料金徴収手段を具備する構成である。

【 0 1 5 4 】

それゆえ、さらに、適当な料金徴収装置を利用して、プリペイドカード、電子マネー、現金、クレジットカード等によって料金を徴収できる。したがって、センサからの検知信号の取得および送信の機能に加えて、料金の算出および徴収の機能を一装置に実現することが可能となる。その結果、セキュリティサービスを提供する現場において効率的に料金を徴収することが可能となるという効果を奏する。

【 0 1 5 5 】

さらに、本発明のセキュリティサービス管理端末は、上記センサの稼働計画を

設定する稼働計画設定手段をさらに具備し、上記センサ制御手段が上記稼働計画に従ってセンサを稼働させる構成である。

【0156】

それゆえ、さらに、セキュリティサービスにおいて、ユーザがあらかじめ設定した稼働計画に従ってセンサを稼働させることができる。しかも、使用したセンサの稼働履歴に基づいて、ユーザがセキュリティサービスを利用した分だけの料金を請求できるため、離散的な警備スケジュールであっても完全な従量課金が可能である。したがって、ホームセキュリティ等のセキュリティサービスを、オンデマンドかつ従量課金体系により提供することが可能となるという効果を奏する。

【0157】

さらに、本発明のセキュリティサービス管理端末は、上記稼働計画に基づく見積料金を算出して提示する料金見積手段を具備する構成である。

【0158】

それゆえ、さらに、ユーザは設定した稼働計画に従ってセキュリティサービスを受けた場合に請求される料金をあらかじめ確認した上で、稼働計画を確定することができるという効果を奏する。

【0159】

また、本発明のセキュリティサービス管理プログラムは、コンピュータを上記セキュリティサービス管理システムの各手段として機能させるコンピュータ・プログラムである。

【0160】

それゆえ、上記したセキュリティサービス管理システムの効果である、ホームセキュリティ等のセキュリティサービスを、オンデマンドかつ従量課金体系により提供できるという効果を奏する。

【0161】

また、本発明のセキュリティサービス管理プログラムは、コンピュータを上記セキュリティサービス管理端末の各手段として機能させるコンピュータ・プログラムである。

【0162】

それゆえ、上記したセキュリティサービス管理端末の効果である、ホームセキュリティ等のセキュリティサービスを、オンデマンドかつ従量課金体系により提供できるという効果を奏する。

【0163】

また、本発明のセキュリティサービス管理プログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体は、上記セキュリティサービス管理システムあるいは上記セキュリティサービス管理端末の各手段をコンピュータに実現させて、上記セキュリティサービス管理システムあるいは上記セキュリティサービス管理端末を動作させるセキュリティサービス管理プログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体である。

【0164】

それゆえ、上記記録媒体から読み出されたセキュリティサービス管理プログラムによって、上記セキュリティサービス管理システムあるいは上記セキュリティサービス管理端末をコンピュータ上に実現することができるという効果を奏する。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明の一実施の形態に係るセキュリティサービス管理システムの構成の概略を示す機能ブロック図である。

【図2】

図1に示したセキュリティサービス管理システムが管理するセキュリティシステムの概略を示す説明図である。

【図3】

図1に示したセキュリティサービス管理システムによるセキュリティサービスにおける課金方法を示す説明図である。

【図4】

図1に示したセキュリティサービス管理システムの料金情報テーブルの一例を示す説明図である。

【図 5】

図 1 に示したセキュリティサービス管理システムの端末情報テーブルの一例を示す説明図である。

【図 6】

図 1 に示したセキュリティサービス管理システムのセンサ動作情報テーブルの一例を示す説明図である。

【図 7】

図 1 に示したセキュリティサービス管理システムの設定入力情報テーブルの一例を示す説明図である。

【図 8】

図 1 に示したセキュリティサービス管理システムの起動時の処理を示すフローチャートである。

【図 9】

図 1 に示したセキュリティサービス管理システムの警備モードの処理を示すフローチャートである。

【図 10】

図 1 に示したセキュリティサービス管理システムの課金処理を示すフローチャートである。

【図 11】

図 1 に示したセキュリティサービス管理端末において設定入力時に表示される画面例を示す説明図である。

【図 12】

図 1 に示したセキュリティサービス管理システムの変形例の構成の概略を示す機能ブロック図である。

【図 13】

図 12 に示したセキュリティサービス管理端末において設定入力時に表示される画面例を示す説明図である。

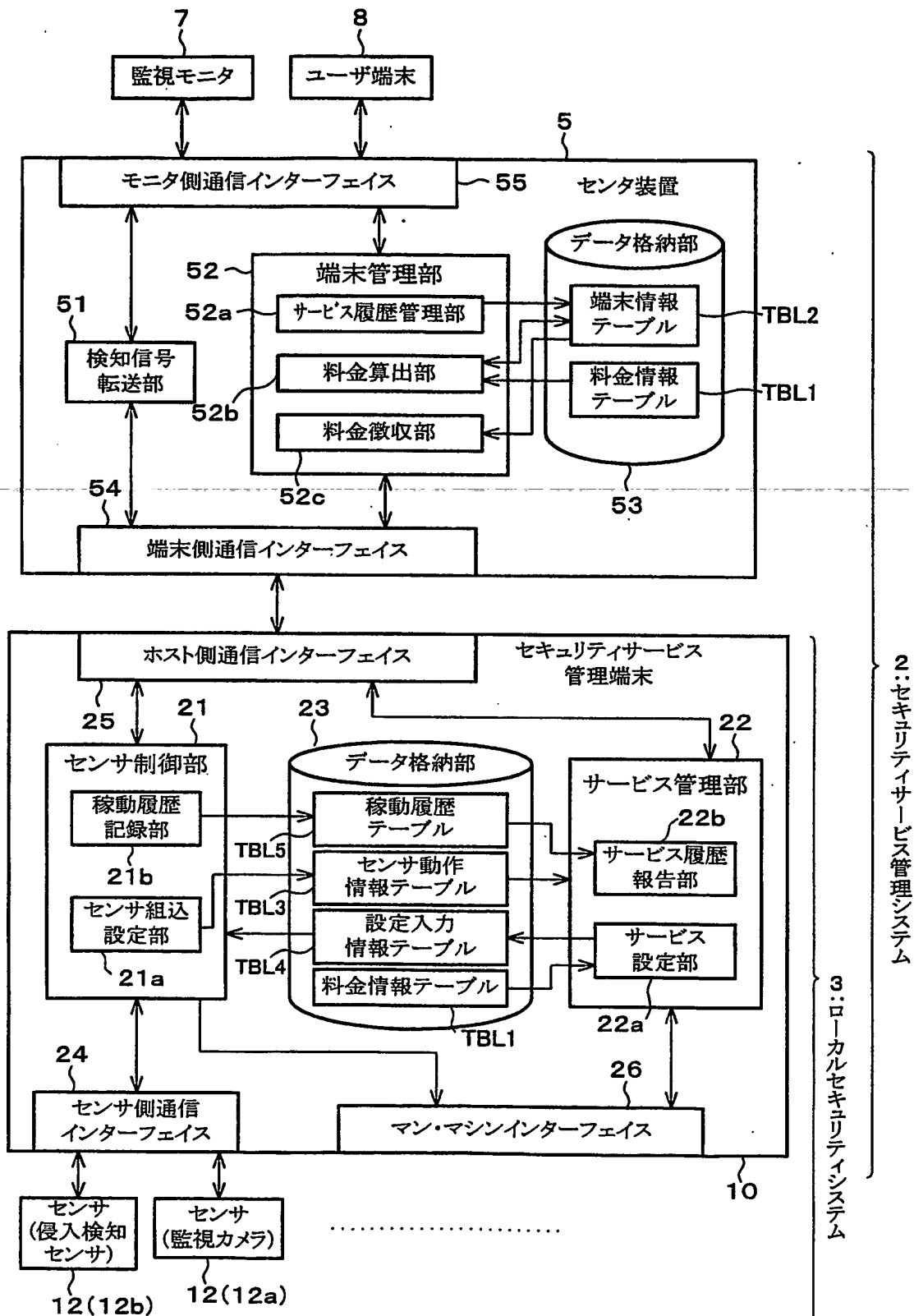
【符号の説明】

2 セキュリティサービス管理システム

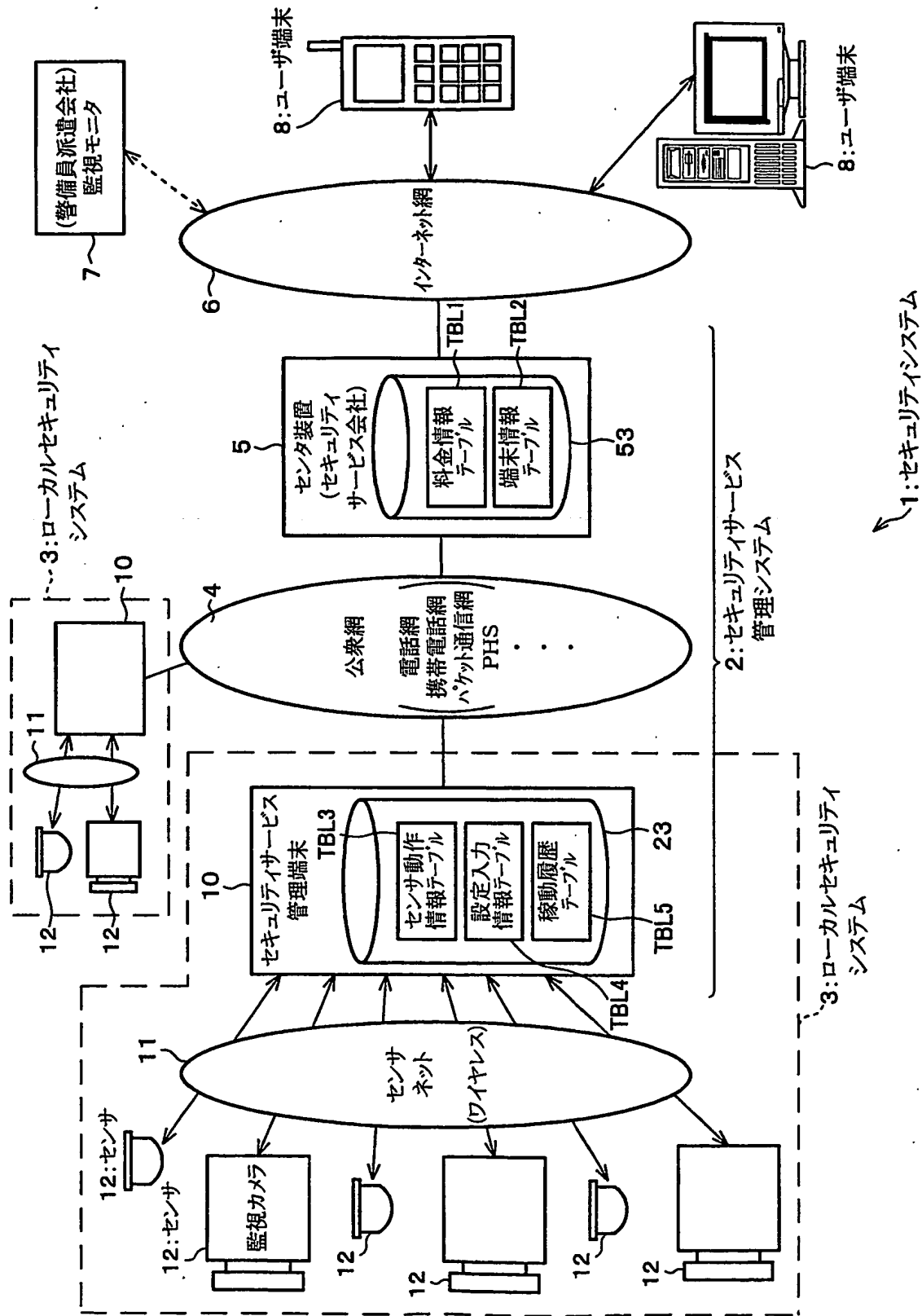
- 5 センタ装置
- 7 監視モニタ（モニタ装置）
- 8 ユーザ端末（モニタ装置）
- 10 セキュリティサービス管理端末
- 12 センサ
- 21 センサ制御部（センサ制御手段）
- 21b 稼働履歴記録部（履歴記録手段）
- 22a サービス設定部（稼働計画設定手段，料金見積手段）
- 22b サービス履歴報告部（サービス履歴報告手段）
- 22c 料金算出部（料金算出手段）
- 22d 料金徴収部（料金徴収手段）
- 27 料金徴収装置
- 52b 料金算出部（料金算出手段）

【書類名】 図面

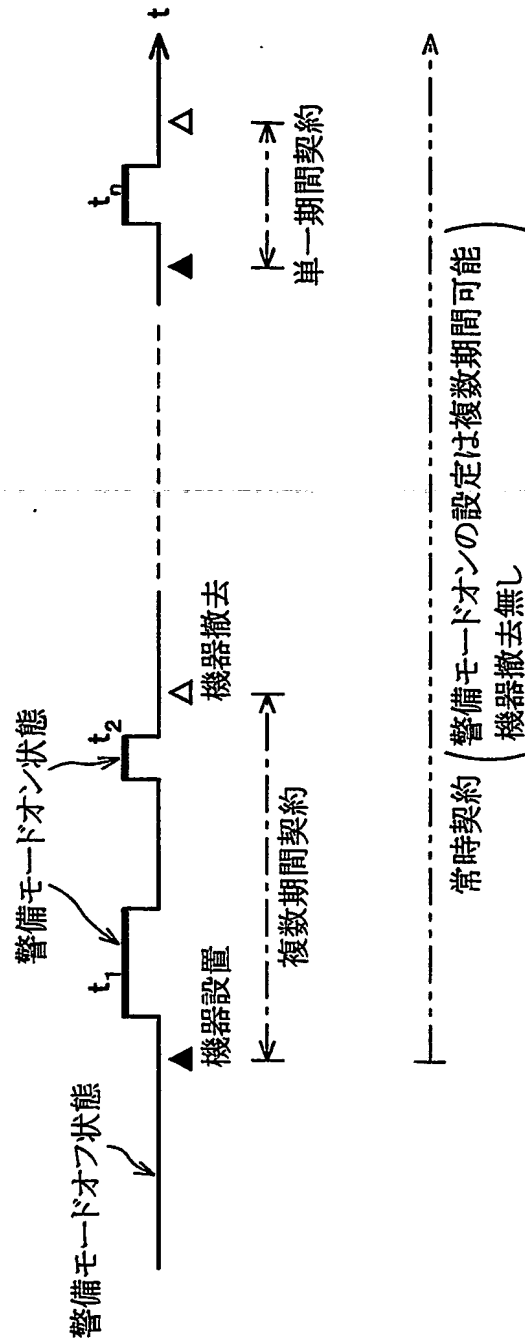
【図 1】



【圖 2】



【図 3】



【図4】

料金情報テーブル

警備パターン／時間	センサ料金／個	契約(係数)
(ユーザ確認) ① 100円	(侵入検知センサ) 5円	(単一) 1.0
(ユーザ確認・警備員派遣) ② 200円	(監視カメラ) 10円	(複数) 0.9
(全面委託) ③ 300円		(常時) 0.8

TBL1

【図 5】

端末情報テーブル

開始時刻	終了時刻	警備パターン	センサ個数	カメラ個数	時間単価	サービス 利用時間	基本料金	契約	総計
0416 2000	0416 2300	①	2	1	120	3	360	(常時) 0.8	50,976
0427 1200	0505 1200	③	2	2	330	192	63,360		
∴	∴	∴	∴	∴	∴	∴	∴		

↙ TBL2

【図 6】

センサ動作情報テーブル

IDコード	接続状態	動作状態
A0001(侵入検知センサ)	接続	稼動
A0002(侵入検知センサ)	接続	稼動
B0001(監視カメラ)	接続	稼動
B0002(監視カメラ)	切断	停止
⋮	⋮	⋮

TBL3

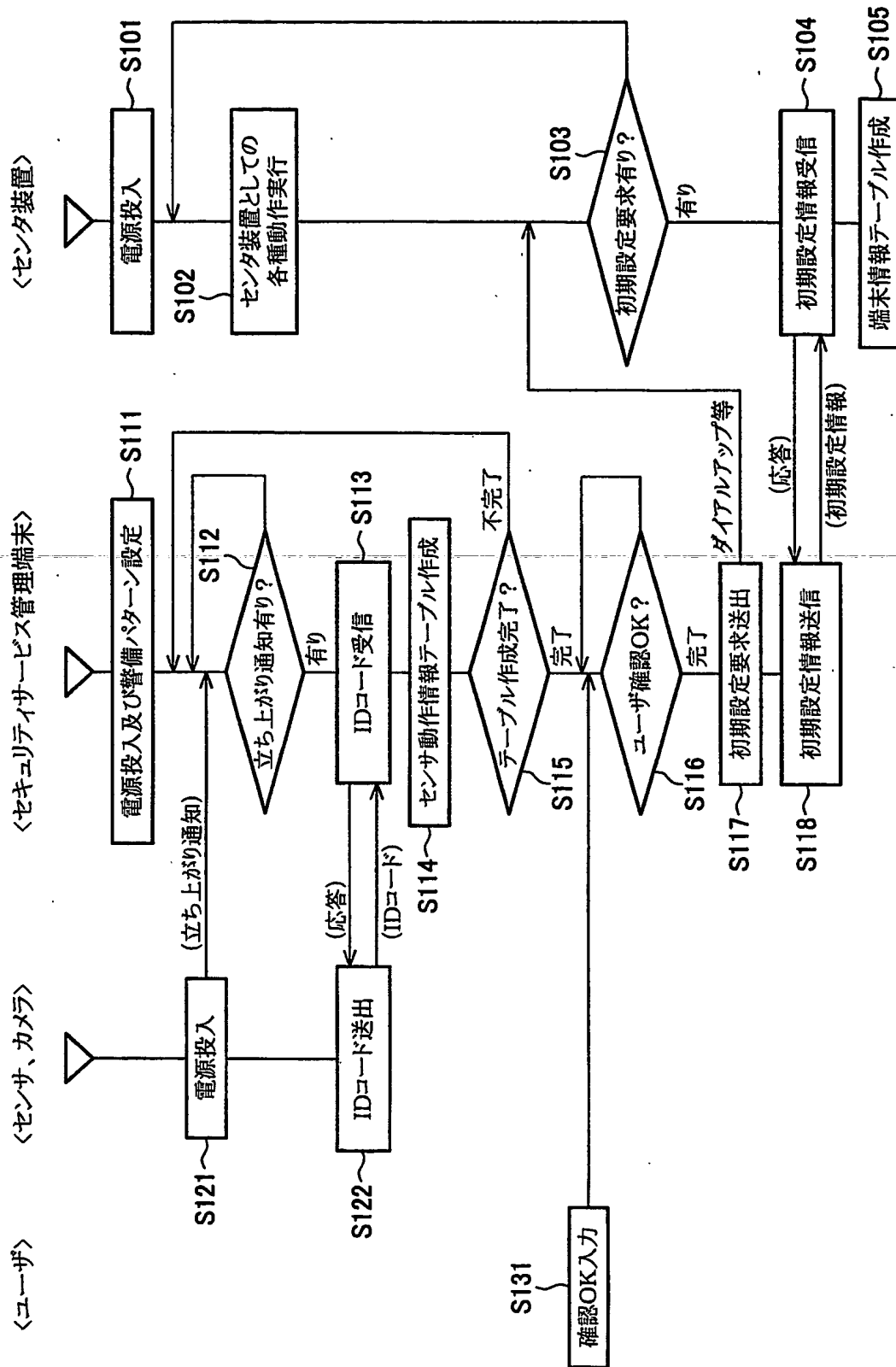
【図 7】

設定入力情報テーブル

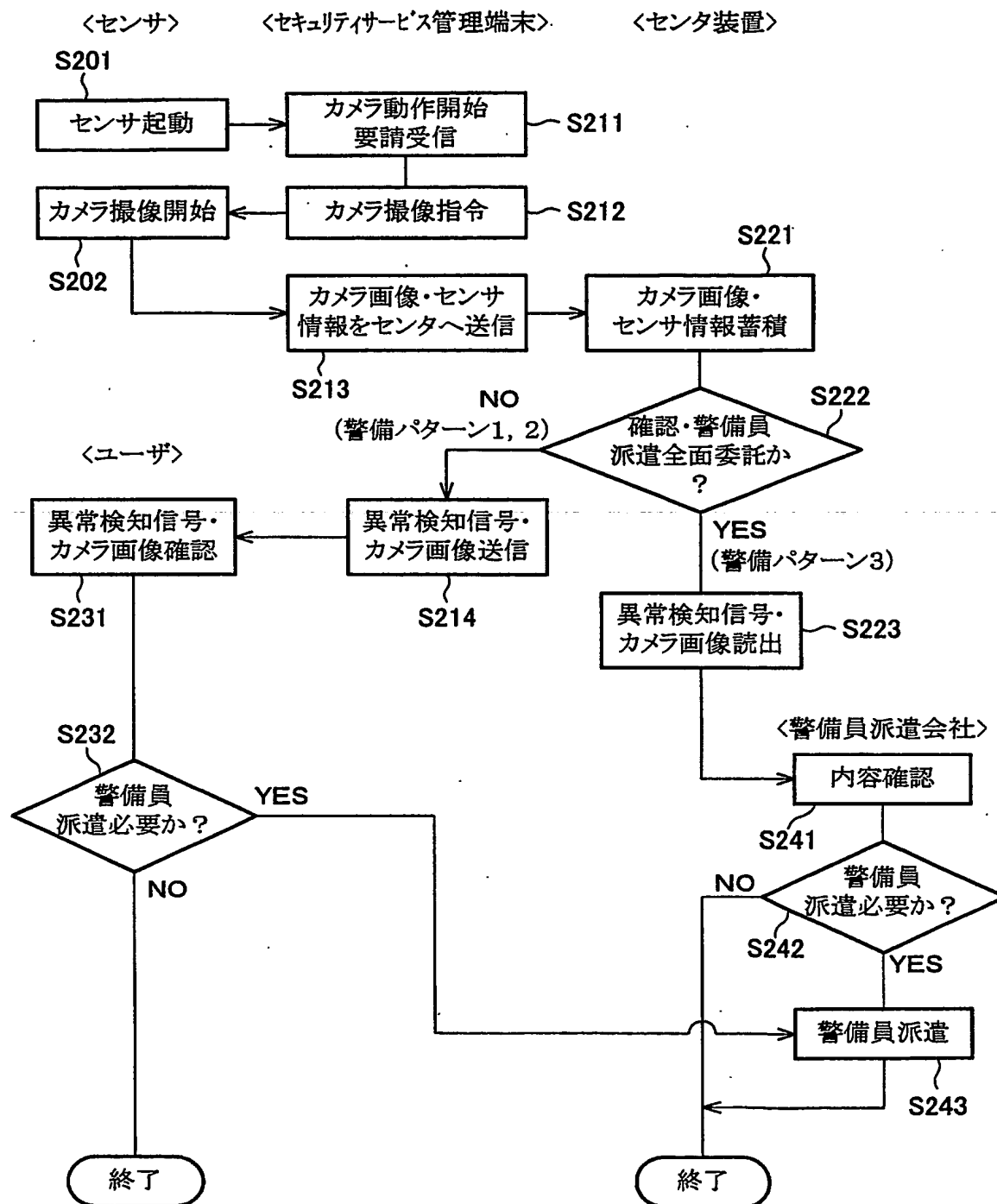
契約	開始時刻	終了時刻	警備パターン	使用センサ
常時	0416 2000	0416 2300	①	A0001 A0002 B0001
	0427 1200	0505 1200	③	A0001 A0002 B0001 B0002
	⋮	⋮	⋮	⋮

TBL4

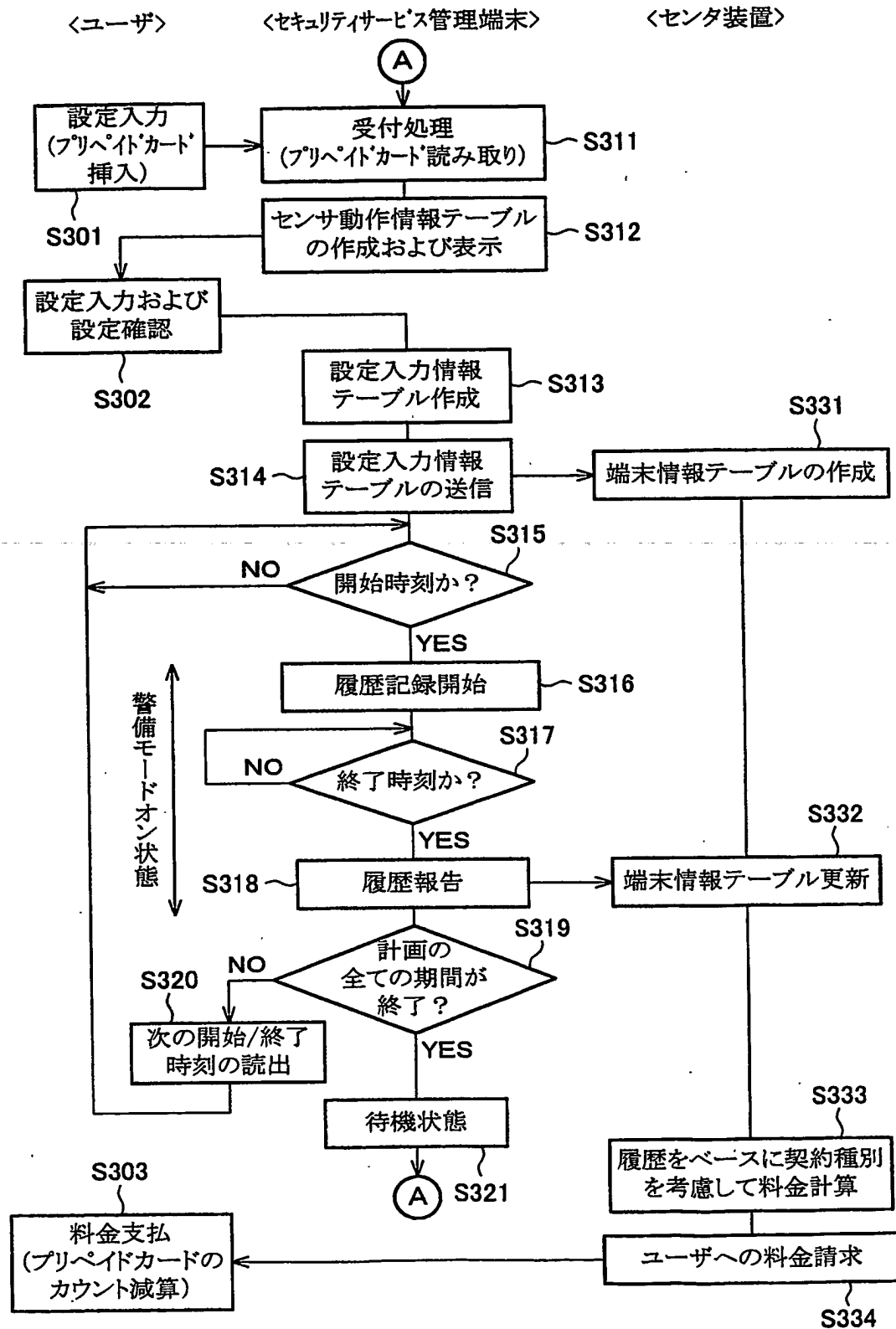
【図 8】



【図9】



【図10】

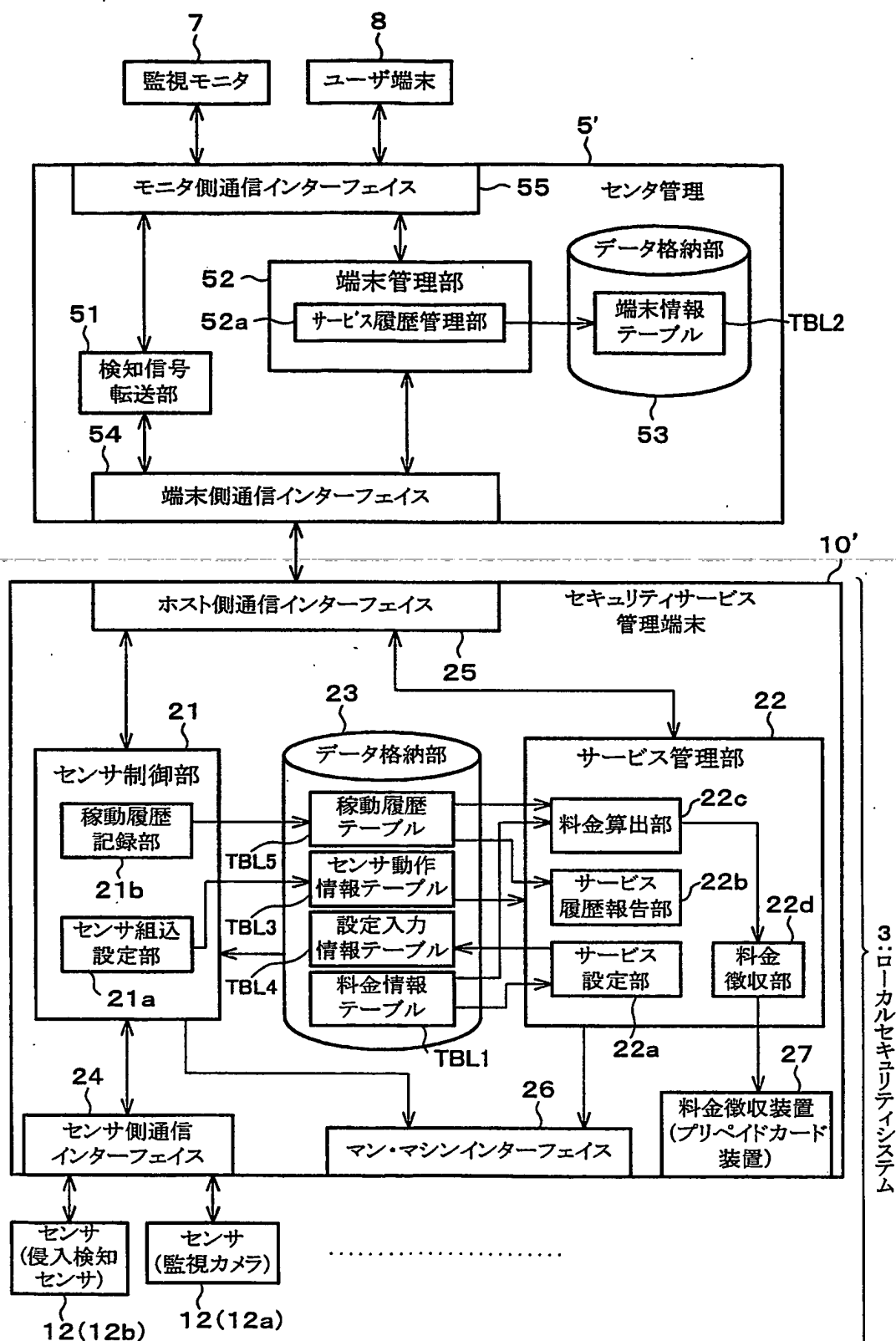


【図11】

開始時刻		終了時刻
1) 4月16日 20:00	～	4月16日 23:00
2) 4月27日 12:00	～	5月 5日 12:00
	⋮	

警備期間1:	3時間
警備パターン:	① 確認のみ
センサ個数:	2個
カメラ個数:	1個
見積料金:	288円
カメラ1:	[モニタ画像]
確認	

【図 12】



【図13】

開始時刻	終了時刻
1) 4月16日 20:00 ~	4月16日 23:00
2) 4月27日 12:00 ~	5月 5日 12:00
⋮	

警備期間1:	3時間
警備パターン:	① 確認のみ
センサ個数:	2個
カメラ個数:	1個
見積料金 (必要カウント):	288円(28)
現在の残りカウント:	472
カメラ1:	[モニタ画像]
確認	

【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 ホームセキュリティ等のセキュリティサービスを、オンデマンドかつ従量課金体系により提供する。

【解決手段】 セキュリティサービス管理システム2は、セキュリティサービス管理端末10およびセンタ装置5を備える。セキュリティサービス管理端末10は、センサ12から取得した検知信号を監視モニタ7やユーザ端末8へ送信するセンサ制御部21と、センサ12の稼働履歴を記録する稼働履歴記録部21と、稼働履歴をセンタ装置5へ送信するサービス履歴報告部22bとを具備する。センタ装置5は、セキュリティサービス管理端末10より受信したセンサ12の稼働履歴に基づいて料金を算出する料金算出部52bを具備する。これにより、ユーザが利用したサービスの分だけの料金を請求することができる。

【選択図】 図1

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号

[000002945]

1. 変更年月日

2000年 8月11日

[変更理由]

住所変更

住 所

京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801番地

氏 名

オムロン株式会社